別紙様式第七号㈠第五中

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」を

「重要な会計方針に係る事項に関する注記
会計方針の変更に関する注記
表示方法の変更に関する注記
会計上の見積りの変更に関する注記
誤謬（びゅう）の訂正に関する注記」

に改め、同様式第六1(1)中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(2)中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(2)記載上の注意2中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(3)中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(3)記載上の注意1中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(4)及び(5)ロ中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(6)中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第六1(6)記載上の注意5中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同記載上の注意6中「「前期末残高」を「、「当期首残高」に改め、同様式第六1(7)ロ中

貯金保険料	を
貯金保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に
寄付金	を
寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に
施設負担金	を
施設負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に

改め、同様式第六1⑧①から⑧まで及び⑫中「前期末残高」を「当期首残高」に改め、同様式第九記載上の注意に次のように加える。

5　遡及適用又は誤謬（びゅう）の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

別紙様式第七号㈠第九記載上の注意の次に次のように加える。

（参考）自己資本に関する補足データ　（単位：百万円）

項目	当期末
繰延ヘッジ損益	
うちキャッシュ・フローヘッジに係る評価損益	
繰延税金資産（グロスの金額）	
うち繰越欠損金に起因するもの	
うち評価性引当額（△）	
繰延税金負債（グロスの金額）	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI／Oストリップス	
うち自己資本控除となる証券化エクスポージャー	
うち信用補完機能を持つI／Oストリップス	

㈱1　「キャッシュ・フローヘッジに係る評価損益」は、貸借対照表上の繰延ヘッジ損益のうち、キャッシュ・フローを固定するヘッジ取引に係る繰延ヘッジ損益（税引後）を記載すること。

2　「繰延税金資産（グロスの金額）」及び「繰延税金負債（グロスの金額）」は、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺する前の金額を記載すること。

別紙様式第七号㈠第九付表1中

「18　信用保証協会等及び株式会社企業再生支援機構による保証付」を

「18　信用保証協会等による保証付」に、

21　証券化（オリジネーターの場合）	20～100								
22　証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350								

を

21　証券化（オリジネーターの場合）	20～225								
（うち再証券化）	40～225								
22　証券化（オリジネーター以外の場合）	20～650								
（うち再証券化）	40～650								

に

改め、同付表記載上の注意11中「及び株式会社企業再生支援機構」及び「のうち信用保証協会等による保証付の対象」を削り、「及び漁業信用基金協会」を「、漁業信用基金協会、株式会社企業再生支援機構及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構」に改め、同記載上の注意に次のように加える。

14　遡及適用又は誤謬（びゅう）の訂正により、「前期末」欄の金額又は比率が前事業年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。